

一問一答

無電柱化の実施について 市の考えは

課題はあるが事業者等と 協議していきたい

白井克寿議員(市政) 安心・安全な道路環境整備のために、観光資源周辺や商業地域で無電柱化を行うことについて、市の考えを聞きたい。



▲番場北裏通り

また、特に番場北裏通りは、道幅が狭く電柱も多い上に歩行者や自転車、自動車の通行量が非常に多く、安全・安心な通行に支障を来すことがあるため、無電柱化に取り組んでもらいたいかどうか。

都市整備部長 無電柱化の取組については、人々が多く集う中心市街地の観光スポットや公共施設周辺等で実施すること、より高い効果を得られるものと考えており、地上機の設置スペース確保などの課題はあるものの、電気事業者等と協議していきたい。

また、番場北裏通りについては、道路の有効幅員を少しでも多く確保する方策として、電気事業者と通信事業者の電線類を集約することが効果的であると考えており、実現に向け関係機関と協議を行っている。また、番場北裏通りについては、道路の有効幅員を少しでも多く確保する方策として、電気事業者と通信事業者の電線類を集約することが効果的であると考えており、実現に向け関係機関と協議を行っている。

一括質問

主治医と事業所が連携して高齢者にサービスを行う複合型サービスに取り組む考えは

今後の重要な課題として 検討していきたい

村崎啓二議員(市フオ) 在宅医療と介護の連携について、市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画でどのように取り組んでいく考えか。

福祉保健部長 在宅療養を行う市民とその家族がより安心して生活するための相談窓口の設置などが必要と考えており、設置に向けた協議を行っている。

議員 要介護度が高く、医療ニーズの高い高齢者を地域でケアするには地域密着型サービスの整備が不可欠と考える。

そこで、主治医と事業所の密接な連携のもとで医療行為を含めた多様なサービスを行う複合型サービスなどに取り組んでいく考えはないか。

福祉保健部長 地域密着型サービスのうち、定期巡回・随時対応型訪問介護看護の整備については事業者の指定に向けた準備を進めているが、複合型サービスについては未整備の状況であるため、今後の重要な課題として検討していきたい。

また、本市における特養の入居待機者は、平成25年度が622人で内71・9%が要介護3以上となっている。

議員 24時間型介護の活動拠点と就労者の職種は。

福祉保健部長 夜間対応型は、寿町の1事業所で、看護師、介護福祉士、訪問介護員等が配置されている。小規模多機能型は、四谷、西府、白糸台の3事業所を指定しており、介護支援専門員、介護職員、看護職員が配置されている。

他 学校の空き教室の活用について

一括質問

本市における24時間型介護の 実施状況を聞きたい

夜間対応型訪問介護と 小規模多機能型居宅介護で 実現をしている

備邦彦議員(友愛) 本市における24時間型介護の実施状況と特別養護老人ホーム(特養)の入居待機者で要介護度3以上の割合を聞きたい。

福祉保健部長 市では従来の訪問介護に加え、夜間に介護訪問員が利用者の自宅を訪問する夜間対応型訪問介護と施設通所を中心とする利用者の要望に合わせた宿泊や訪問を行う小規模多機能型居宅介護の地域密着型サービスで24時間型介護を実現している。



一問一答

無料公衆無線LANを搭載した 自動販売機の評価は

低コストでの設置ができ メリットもあるため 設置を検討したい

須山卓知議員(市フオ) 2020年東京オリンピック・パラリンピックには、世界中の方々の来訪が予想されるが外国語対応の現状は。

政策総務部長 駅前案内表示板は、公共施設、駅等の名称を英語で併記しているが、府中ガイドマップについては外国語の表示はしていない。



記はしていない。

議員 物理的な媒体の代替としてウェブの活用が言語対応などにも有効であり、そちらへ移行していく研究も進めてもらいたい。ウェブを使うための利用環境を整備することも必要である。

国などでも公衆無線LAN化への動きがあり、無料の無線LANを搭載した自動販売機なども出ているが、市の評価はどうか。

行政管理部長 比較的低コストで設置ができ、災害時には

一括質問

消費生活教育の比重を 高めるべきと思うがどうか

今後もニーズ等に応じた講座の 企画や内容を検討していきたい

桑島耕太郎議員(志高) 消費者教育の推進に関する法律では、消費生活関連の教育も体系的に推進するとしている。そこで、現在、金融に関して市民から寄せられている相談の内容を聞きたい。

生活環境部長 平成25年度の金融関連の消費生活相談は125件、海外不動産や未公開株への投資、生命・火災保険等に関するなどで、特に高齢者からの相談が多くを占めている。

議員 生涯学習センターや図

また、図書館では、年1回のビジネス支援講座として経営者の講演などの講座等を開催しており、更に内容を検討していきたい。

他 「新しい時代のパブリックアクト」について

一問一答

「障害を理由とする差別の 解消の推進に関する法律」の 施行に向けた庁内体制は

合理的配慮の方向性について 検討するチームを設置している

無制限で接続環境が開放されると聞いており、地域の情報ステーションとしての運用が可能となるメリットもあるため設置の検討をしていきたい。

前田弘子議員(全ッ) 平成28年4月の「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」の施行に向けた庁内体制は。また、市職員の障がい者雇用について聞きたい。

福祉保健部長 体制が未整備であるため議論をしていない状況だが、教育委員会では学校教育における合理的配慮の方向性を検討するプロジェクトチームを設置し、同法の趣旨について委員に説明を行ったところと聞いている。

政策総務部長 現在、身体障がい者に限られている雇用区分を知的障がい者等まで拡充できるか研究していきたい。

議員 家族からの申し出がないのに学校での家族の付き添いを求める例や特別支援学校から副籍校までの移動の保障等について、同チームで議論されているか。

教育部長 合理的配慮に関し、これらの件を含めて議論していきたいと考えている。

※副籍校：特別支援学校に在籍する児童・生徒が副次的な籍を置く居住地域の公立小・中学校